

【事業開始前に提出する】

この補助金は、認定を受けた自主防災組織が毎年度申請できます

記載例 No. 1

様式第1号(第4条関係)

令和〇〇年〇月〇日

那須塩原市長 様

補助金の申請対象は、市長の認定を受けた自主防災組織です。

自主防災組織の名称 安全町自治会自主防災会

申請代表者 住所 那須塩原市 安全町1-1

申請代表者は、自主防災組織の代表者としてください。

氏名 那塩 太郎

押印は不要です。

電話番号 (62) 〇〇〇〇

令和〇年度那須塩原市地域自主防災活動支援補助金(自主防災組織運営事業)交付申請書

令和〇年度自主防災組織運営事業に要する費用について、補助金の交付を受けたいので那須塩原市補助金交付規則第4条の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

収支予算書に記載されている「収入の部・市補助金」の金額と同額としてください。

1 申請金額 20,000 円

2 関係書類

- (1) 補助金交付概要書
- (2) 事業計画書
- (3) 収支予算書
- (4) その他

関係書類をきれいに添付してください。

この申請書は、自主防災組織を運営するための事業（防災訓練や防災講習、普及啓発活動など）に要する経費を対象に、補助金の交付を希望する場合に提出してください（補助金の交付を受けるためには、自主防災組織結成届を市に提出し、組織として市長の認定を受ける必要があります）
※補助金の上限額は、組織の構成世帯数により異なります（最低2万円）

別紙

記載例

自主防災組織運営事業補助金限度額算出表

1 補助金申請時戸数

(A)	150
-----	-----

補助金申請時における戸数を記載し、次項「2 補助金限度額の算出」に進む。
* 申請に添付する様式第1号の2の構成人員に記載する世帯数と同数となるので注意。
* 申請時150戸の例

2 補助金限度額の算出

(1) 補助金申請時の戸数が100戸以下の場合

前項「1 補助金申請時戸数」に記載した戸数が、100戸以下の場合は、限度額が20,000円となり終了

補助限度額
20,000

円 * 様式第1号の「1 申請金額」の限度額

(2) 補助金申請時の戸数が101戸以上の場合(基本額+加算額)

前項「1 補助金申請時戸数」に記載した戸数が、101戸以上の場合は、計算式により限度額を算出する。

15,000 円 + (A) 150 × 50 円

1の戸数を記載

補助限度額
22,500

円 * 様式第1号の「1 申請金額」の上限額

計算式により算出した限度額

記載例 No. 2

様式第2号(第4条関係)

補助金交付概要書

令和〇〇年〇月〇日提出

申請団体等の名称	(自主防災組織の名称) 安全町自治会自主防災会		
代表者名	那塩 太郎	構成人員	80世帯
事務所の所在地	那須塩原市安全町1-1		
担当者の職・氏名	会長 那塩 太郎	電話番号	〇〇-〇〇〇〇
団体等の設立目的	地域内防災活動の推進のため (団体等の設立年月 令和〇〇年〇月〇日設立)		
団体等の主な事業	地域内の自主的な防災活動		
補助金の名称	那須塩原市地域自主防災活動支援補助金		
補助金申請額	20,000円		
補助金の交付期間	〇〇年度 ~ 〇〇年度〔当該年度交付 〇年目〕		
補助金の必要性	自主防災組織を運営するにあたり資金が必要なため		
補助金の使途 (支出充当状況)	※補助金の具体的な充当先(何に充てているか)に☑してください。 ☒ 会議費 ☐ 防災訓練・講習会費 ☐ 防災マップ作成費 ☐ 啓発用品購入費 ☐ 備蓄用食糧購入費 ☒ 防災チラシ作成費 ☐ その他 (※具体的に記入してください)		
収入予算の状況 (単位: 円)			
費目	〇〇年度	〇〇年度	比 較
負担金			
国県補助金			
市補助金	20,000	20,000	0
繰越金			
諸収入			
その他	10,000	15,000	△5,000
収入合計	30,000	35,000	△5,000
(市補助金の占める割合 66%)			

申請書に記載した申請金額と同額を記載してください。

収支予算書の「収入の部」の内容とあわせてください。

この概要書は、自主防災組織運営事業の交付申請をする場合に、申請書に添付してください。

様式第3号（第4条関係）

記載例 No. 3

令和〇〇年度事業計画書

（自主防災組織運営事業）

（自主防災組織の名称） 安全町自治会自主防災会

（令和〇〇年〇月〇日提出）

期 日	事 業 名	備 考
9 月	防災啓発チラシ作成	
10 月	防災啓発チラシ配布	配布対象80世帯 郵送にて配布予定
3 月	自主防災会総会	
自主防災組織が行う予定の事業を記載してください。 ※注意※ 防犯活動は除外してください。		

※この事業計画書には、自主防災組織の行う事業として計画しているものを記載してください。
（例）防災訓練、講習会、普及啓発活動 など

この事業計画書は、自主防災組織運営事業の交付申請をする場合に、申請書に添付してください。

様式第4号（第4条関係）

記載例 No. 4

令和〇〇年度収支予算書
（自主防災組織運営事業）

この収支予算書には、自主防災組織が行う運営事業に関する費用のみを記載してください（自治会他の事業とは区別する。）。

（自主防災組織の名称） 安全町自治会自主防災会

（令和〇〇年〇月〇日提出）

〔収入の部〕

（単位：円）

費 目	〇〇年度予算	前年度予算	比 較	費目説明
市補助金	20,000	20,000	0	運営事業
繰入金	10,000	15,000	△5,000	自治会会計から繰入
		0		
		0		
収入合計	30,000	35,000	△5,000	

〔支出の部〕

（単位：円）

費 目		〇〇年度予算	前年度予算	比 較	費目説明
運 営 費					
			0		
事 業 費	会議費	10,000	12,000	△2,000	役員会、総会
	印刷費	20,000	23,000	△3,000	防災チラシ印刷費
支出合計		30,000	35,000	△5,000	

収入合計と支出合計は同額としてください。

▷市補助金の使途

費 目	〇〇年度予算	前年度予算	比 較	費目説明
会議費	10,000	10,000	0	役員会、総会
印刷費	10,000	10,000	0	防災チラシ印刷費
合 計	20,000	20,000	0	

市補助金額と同額となるように事業費を抽出して記載してください。

この収支予算書は、自主防災組織運営事業の交付申請をする場合に、申請書に添付してください。

補助金は概算交付（前払い）を受けることができます。補助金を概算払（前払い）で受けたい時は、この請求書を、補助金の交付申請の際に申請書と併せて提出してください。補助金交付決定後に、御指定の口座にお振込みします。

記載例 No. 5

様式第14号（第18条関係）

日付は空欄としてください。

令和 年 月 日

那須塩原市長 様

自主防災組織の名称 安全町自治会自主防災会

申請代表者（兼受領委任者）

住所 那須塩原市 安全町1-1

氏名 那塩 太郎

押印は不要です。

記入しないでください。

令和 年度那須塩原市地域自主防災活動支援補助金(自主防災組織運営事業) 概算払（前金払）交付請求書

令和 年 月 日付け那塩指令第 号で交付の決定を受けた那須塩原市地域自主防災活動支援補助金について、概算払（前金払）による交付を受けたいので、那須塩原市補助金交付規則第18条2項の規定により次のとおり請求いたします。

交付決定額 円

前回までの受領済額 円

今回請求額	円
-------	---

交付残額 円

補助金の交付事務の手続き上、請求書内の日付及び金額記載欄は、全て空欄としてください。

振込先

☐ 申請者と口座名義人が異なる場合

下記口座名義人を代理人と定め補助金の受領を委任します。

（名義が自主防災組織の名称と異なる場合は☒)

金融機関名	* * 銀行 信用金庫 信用組合 農協 ※※ 本店 支店 支所 出張所 普通 当座
口座番号	9876543
フリガナ	あんぜんまちじちかいじしゅぼうさいかい かいけい やまかわみどり
口座名義人	安全町自治会自主防災会 会計 山川 みどり

振込先口座は、自治会（自主防）会計用等、公共の口座を指定してください（自治会長等個人の口座には振込みできません）。

【事業完了後に提出する(提出期限は令和8年4月10日)】

記載例 No. 6

様式第8号(第12条関係)

那須塩原市長 様

事務手続きの都合上、実績報告書の日付は空欄で提出願います。

令和 年 月 日
(記入しない)

補助金の交付申請を行った自主防災組織名、代表者名を記載してください。

自主防災組織の名称 安全町自治会自主防災会

申請代表者 住所 那須塩原市 安全町1-1

氏名 那塩 太郎

押印は不要です。

令和〇年度那須塩原市地域自主防災活動支援補助金(自主防災組織運営事業)実績報告書

令和〇年度自主防災組織運営事業が完了いたしましたので、那須塩原市補助金交付規則第12条の規定により、関係書類を添えて報告いたします。

1 補助金額 20,000 円

収支決算見込書に記載されている「収入の部・市補助金」の金額と同額としてください。

2 関係書類

(1) 事業実績書

(2) 収支決算見込書

(3) その他

関係書類をきれいに添付してください。

実施した事業内容が分かる資料を、なるべく添付してください。

この実績報告書は、自主防災組織運営事業の交付申請を行った自主防災組織において、事業終了後10日以内(申請年度の翌年度4月10日が最終提出期限となります。)に提出してください。

様式第9号（第12条関係）

この実績書には、事業内容が分かるような資料を添付してください。

記載例 No. 7

令和〇〇年度事業実績書

（自主防災組織運営事業）

日付は空欄としてください。

（自主防災組織の名称）安全町自治会自主防災会

（令和 年 月 日提出）

実施期日	事業名	備考
5月22日	役員会	書面開催 役員8名
9月30日	防災啓発チラシ作成・配布	配布対象80世帯 郵送配布
1月31日	役員会	書面開催 役員8名
3月26日	自主防災会総会	自治会総会と合同で書面開催 対象80世帯
自主防災組織が実際に行った事業について記載してください（チラシ配布、防災用品購入など） ※自治会が行った防犯活動などの事業は除外してください		

※この事業実績書には、自主防災組織が実施した事業を記載してください。

この事業実績書は、自主防災組織運営事業の実績報告をする場合に、報告書に添付してください。

様式第10号（第12条関係）

令和〇〇年度収支決算見込書
（自主防災組織運営事業）

この収支決算見込書には、自主防災組織が行った事業に要した費用のみを記載してください（自治会の他の事業とは区別する。）。

（自主防災組織の名称） 安全町自治会自主防災会

日付は空欄としてください。

（令和 年 月 日提出）

〔収入の部〕

（単位：円）

費 目	決 算 額	予 算 額	比 較	説 明
市補助金	20,000	20,000	0	運営事業
繰入金	10,000	15,000	△5,000	自治会会計から繰入
収入合計	30,000	35,000	△5,000	

〔支出の部〕

（単位：円）

費 目		額	較	説 明	
運 営 費					
事 業 費	会議費	10,000	12,000	△2,000	役員会、総会
	印刷費	20,000	23,000	△3,000	防災チラシ印刷
支出合計		30,000	35,000	△5,000	

▷市補助金の使途

費 目	決 算 額	予 算 額	比 較	説 明
会議費	10,000	10,000	0	役員会、総会
印刷費	10,000	10,000	0	防災チラシ印刷用
合 計	20,000	20,000	0	

市補助金額と同額となるように事業費を抽出して記載してください。

この収支決算見込書は、自主防災組織運営事業の実績報告をする場合に、報告書に添付してください。

補助金の概算交付（前払い）を受けなかった場合は、補助金の実績報告書提出の際に、この請求書を併せて提出してください。補助金交付額確定後に、御指定の口座にお振込みします。

記載例 No. 9

様式第 13 号（第 17 条関係）

日付は空欄としてください。

年 月 日

那須塩原市長 様

自治会等の名称 安全町自治会自主防災会

申請代表者（兼受領委任者）

住所 那須塩原市 安全町 1-1

氏名 那塩 太郎

押印は不要です。

記入しないでください。

令和〇年 那須塩原市地域自主防災活動支援補助金（自主防災組織運営事業）交付請求書

年 月 日付け那塩指令第 号で通知のあった補助金について、那須塩原市補助金交付規則第 17 条の規定により次のとおり請求します。

交付確定額

円

前回までの受領済額

円

今回請求額

円

補助金の交付事務の手続き上、
請求書内の日付及び金額記載欄
は、全て空欄としてください。

振込先

☐ 申請者と口座名義人が異なる場合

下記口座名義人を代理人と定め補助金の受領を委任します。

金融機関名	銀行 信用金庫 信用組合 農協 本店 支店 支所 出張所	普通 当座
口座番号	9876543	
フリガナ	アンゼンマチジチカイジシュボウサイカイ カイケイ ヤマカワミドリ	
口座名義人	安全町自治会自主防災会 会計 山川 みどり	

振込先口座は、自治会会計用等、公共の口座を指定してください（自治会長等個人の口座には振込みできません）。